



日本共産党 長岡京市会議員

ふじもと秀延

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel.&fax.953-4547

若葉が鮮やかな季節になりました。新緑の西山を眺めていると、子どもが小さい時によく読んでいた「ほんやり山のぼんたろう」の絵本を懐かしく思い出します。

いまこそ市民を守る防波堤に!

今度の消費税増税、社会保障の改悪を合わせると国民負担増は10兆円です。長岡京市だけでも、数十億円の負担増となります。国保料は、収入が生活保護水準以下の人でも数万~数十万円かかります。増税の市民生活や営業への影響を調査・把握すること、国保料の独自軽減や国への抜本改革を求めましたが、市長は取り組む考えを示しませんでした。

市の役割は、市民にもっとも近い自治体として、何よりも市民生活を守ることです。「安倍政権の暴走から市民を守る防波堤に!」と求め、一般会計予算に反対しました。

平成26年度予算などに対する党議員団の態度

反対：一般会計・国民健康保険・後期高齢者医療・駐車場・水道・国保条例改正
賛成：その他の議案等24件

国保料、最高額世帯の限度額引き上げ

市は国いに、保険料の賦課限度額を、介護分・後期高齢者支援分ともに2万円引き上げました。党議員団は、増税の打撃を受ける世帯へ責任を押し付ける国民健康保険の改悪に反対しました。

後期高齢者医療保険料も、また料率引き上げ 党議員団は反対しました。



国保料はこんなに高い!

	40代夫婦2人・子2人(年額)		
給与収入	国保	社会保険	保険料格差
150万円	16万4300円	8万7166円	1.88倍
300万円	39万4600円	16万6032円	2.38倍
500万円	57万9500円	28万3638円	2.04倍

社会保険は協会けんぽ。介護分含む。どちらか片方の給与収入で、賞与なしで計算。平成26年3月現在

3月議会の意見書案、請願に対する態度 (他3案は全会一致で可決)

「内閣による解釈改憲は認められない意見書」可決

安倍内閣は、解釈改憲による集団的自衛権の行使を狙っていますが、意見書では、憲法は国民を守るために国家権力を縛る国の最高基本法であるという「立憲主義」の根本原則を強調しています。共産党・民主・ほうれんそうの賛成で可決、平成3会派と公明党は意見を述べずに反対。

「労働者保護ルール改悪反対を求める意見書」可決

安倍政権が導入をねらっている「解雇の金銭解決」や「限定正社員」「ホワイトカラーイグゼンプション」や派遣労働の拡大に反対するものです。共産党・民主・ほうれんそうの賛成で可決、平成3会派と公明党は意見を述べずに反対しました。

「国保料・介護保険料引き下げ、利用料減免の拡充求める」請願不採択

国保料は15%を超える世帯が滞納を余儀なくされ、介護保険料も引き上げられ必要なサービスが使えない事態が広がっています。軽減制度や利用料減免制度拡大、国庫負担を50%に増やすよう求め党議員団は賛成しましたが、他会派は意見を述べずに反対し不採択となりました。

学童保育のすし詰め解消を

学童保育に入所する子どもが年々増えていきます。新年度には12クラブ中5クラブが、入所児童が70人を超えました。

入所児童数の多い神足小や長五小では、一人あたり半畳ほどしか保育面積がなく、これは国のガイドラインと比べ約2/3の狭さです。



すし詰め状態となっている保育環境の改善が急務だとくり返し指摘しています。

市営駐車場の公正な運営を

長岡京都市開発株式会社(第3セクター)に指定管理しているバンビオ市営駐車場で、市が大口2店舗だけに特別な料金を「承認」していた問題を指摘し、条例に基づいた大口利用料金に改善させました。

市営駐車場は、公共施設を利用する市民の駐車場にもなっていることから、市役所・産業文化会館などと同様に、公共施設利用者への料金を早期に無料化するよう求めました。

家賃補助を効果あるものに

民間賃貸住宅の家賃補助制度が、一昨年からできています。

しかし、「一定所得以下の世帯に抽選で補助する」という内容であり、市営住宅が圧倒的に不足するもとで、真に住宅に困っている世帯が確実に救済されているとは言えません。

住宅に困窮する事情をつかみ、家主側とも協議するなど、住宅政策としてより効果のあるものにと改善を求めました。

保育所担任の正規化を

保育所入所を希望する家庭が増え、公立保育所もクラス・定員ともに増やしてきましたが、市が進めてきた職員削減計画のしわ寄せで、複数のクラスで担任に正規保育士がおけないという事態が続いています。

子どもに対して責任をもって十分な保育を保障するために、クラス担任は正規保育士が行うべきだと求めています。



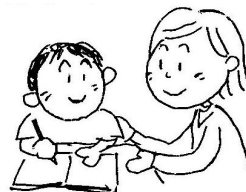
高い水道料金の原因にこそメスを

市は京都府の言いなりに、使う量の約2倍の府営水道を受け入れ、市民が使わない水の料金も府に払っています。さらに、市が自ら決めた一般会計からのくり入れ額も、2年連続で約半分の3120万円に減らしました。

市民に高い水道料金を押しつけながら、原因にはメスを入れず、今年度からは消費税増税まで上乘せです。こんな水道行政は改めるべきです。

教育支援員の確保を

発達障がいなどで学習や生活に支援が必要な子どもたちは、クラスの1割は超えると、市教委は述べています。



すべての子どもの学習の保障と、クラスで安心して学べる環境づくりのために、市は教育支援員を配置していますが、新年度、国の補助が終了したことを理由に大幅に削減しました。

支援員の削減は、市のめざす学力向上とも矛盾します。少なくとも昨年度の人数に戻すよう求めました。